

事業名	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	704	防犯事業経費	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
			項	01	総務管理費
基本 施策	12	犯罪や交通事故を未然に防ぐ	目	21	諸費
			細目	160	防犯事業経費
行革大綱の重点事項番号		6	細々目	01	防犯事業経費
担当部課	コード	300100	担当者 氏名	亀井 英樹	連絡先 (内線)
	名 称	総合危機管理室			2321

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民、団体、企業等	※対象件数
成果(どうする)		
市民自らが活動主体となっている防犯団体等へ助成し、市民自らの手による活動により、地域全体の防犯力を高めることで市民が安全、安心に暮らせるまちづくりに繋がる。		
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	伊賀地区防犯協会負担金【伊賀警察署内】 名張地区防犯協会負担金【名張警察署内】 自主防犯青色回転灯パトロール委員委嘱事務(新規登録者数201名) 伊賀地区防犯協会上野支所事務局の運営(総会開催、街頭啓発活動等) 防犯補助金の交付(31件交付)	
社会情勢の変化等	伊賀北部5市町村による地区防犯協会が合併後、名称、組織等を一新した伊賀地区防犯協会及び青山地区を包括する名張地区防犯協会へ事務局運営のため負担金を提出している。また、本庁総合危機管理室及び各支所給付振興課においては、伊賀地区防犯協会より各支所の事務局を預かり、各地区における防犯事業を受託している。については、合併に伴い体制等に変化があったことから、協会への負担金の在り方、内容などについて検討する必要がある。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)		
1 建設用地	委託先	
2 建設面積 (延床面積)	人	
3 規模・構造	千円	
4 総事業費	千円	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
防犯講演会の開催	回	目標	1	目標	1	1
防犯啓発活動の実施(イベント等での啓発 グッズの配布)	回	実績	1	実績	1	1

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
自主防犯青色回転灯パトロール	住民自治区域数を分子とし、団体数を分子とする比率を指標とする。(38地域)	%	目標	28	目標	28	28
組織の拡大			実績	28	実績	28	

投入コスト	直接事業費計(A)	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	4,712	4,972		5,098		4,800		
	県支出金		272						
	地方債								
	その他の 一般財源	0	0	4,700	4,700	5,098	4,800		
	事業投資人会費(B)	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720
	フルコスト(A) + (B)		5,432		5,692		5,818		5,520

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
事業開始からの目標・目的を継続達成している事業		
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を保護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対象の被取扱いができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をついた場合、ニーズの具体的な内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をついた場合、影響の内容及び判断理由】		
有事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
効基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 性 サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度 予算の額の有無 【○をついた場合、 予算の額がある場合、 超過の種別】 【超過明許費】	80%以上100%未満	実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 市民に対し更なるPR活動を実施し、防犯補助金に対する周知を図る。
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 効率性 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況		
改善策 負担金の額に対し、その成果や実績が低く、今後、協会への負担金の在り方、内容について縮小または改善する必要がある。		
昨年度の取組状況 【状況】 計画どおり進んでいる 【詳細】 伊賀地区防犯協会、名張地区防犯協会、及び三重犯罪被害者総合支援センターと連携し、防犯対策事業を展開している。 また、地域活性化経済危機臨時交付金を活用して、防犯補助金を交付した。		
今後の方向性(Action)		
担当課長氏名 福本 敏彦		
【方向性】	現状維持	
【理由】 事業の方向性 地域防犯活動及び犯罪被害者支援活動に対し、引き続き負担する必要がある。		
現時点における課題、その他 伊賀警察署内に事務局を置く伊賀市防犯協会と下部組織として青山支所を除く各支所内(本庁は総合危機管理室)に支部を置いているため、防犯協会の一元化により事務経費(人件費含む)を見直す必要がある。		
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何 を、どうする)		伊賀市防犯協会及び関係支部と支部制の在り方について検討する。